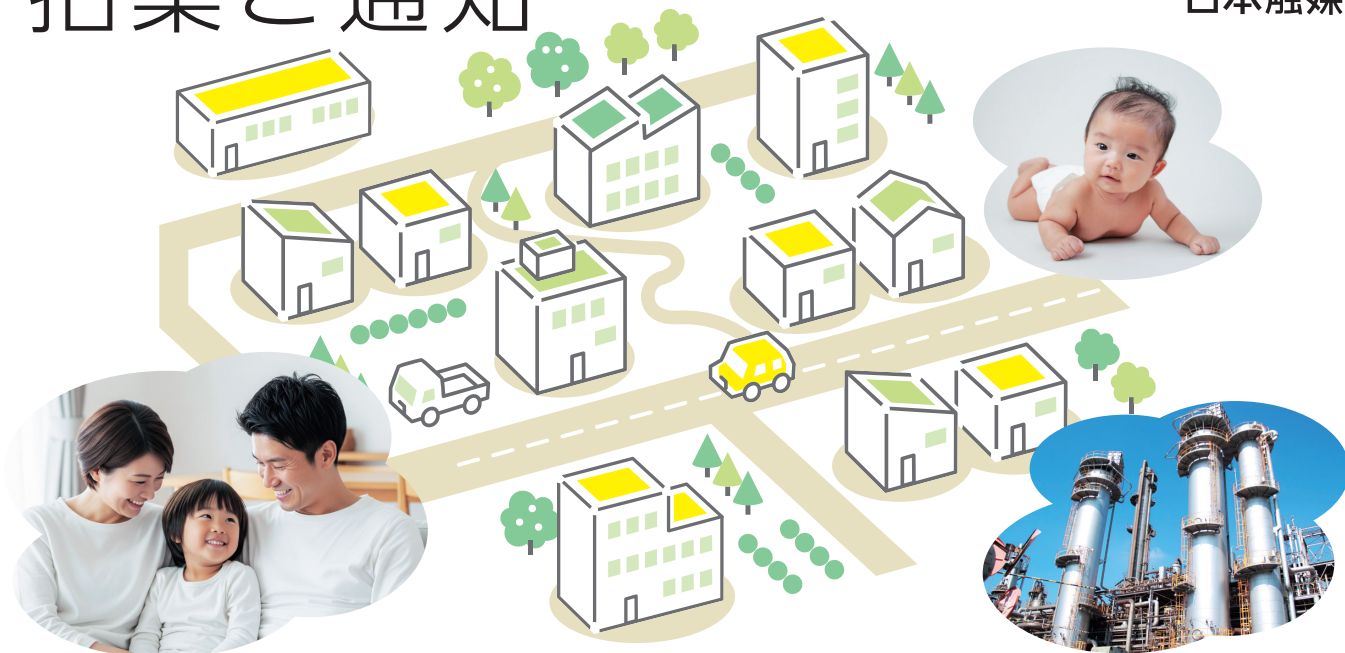


# 第114期 定時株主総会 招集ご通知



日本触媒



## 開催日時



2026年6月19日 (金曜日)

午前10時 (受付開始：午前9時)

## 開催場所



大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号  
(大阪朝日生命館8階)

朝日生命ホール

## 決議事項



第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

## 議決権行使期限

2026年6月18日 (木曜日) 午後5時まで

## 電子ギフトの贈呈について

事前にインターネットにより議決権を行使いただいた株主様の中から抽選で500名様に電子ギフト (500円相当) を贈呈いたします。詳しくは5ページをご確認ください。



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォン等でも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/4114/>



お土産の配布および株主懇談会の開催はございません。

株式会社日本触媒

証券コード：4114

## 株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

日本触媒グループは、企業理念「**TechnoAmenity** ~私たちはテクノロジーをもって、人と社会に豊かさと快適さを提供します」を掲げ、当社の持続的成長を目指しております。この企業理念には、単純に物質的な豊かさだけではなく、人々が精神的な面も含めて、快適で安心して暮らすことができる社会づくりに貢献するという想いが込められております。

2025年4月にスタートした中期経営計画 2027では、事業ポートフォリオの変革実現を最優先課題として取り組んでおります。ソリューションズ事業では、注力する成長事業領域「スペシャリティ」「エレクトロニクス」「コンストラクション」「エネルギー（電池）」において生産能力の増強や人員の増員等の積極的なリソース投入により、成長の確度が年々高まってきております。マテリアルズ事業では、グローバルサウス市場での需要の拡大を見据え、インドネシアで高吸水性樹脂の生産能力増強を進めるなど、事業強化に向けた取り組みを推進しております。また、積極的な株主還元やROIC（投下資本利益率）目標の導入等により、資本効率を重視した経営にも取り組んでおります。

昨今の中東情勢をはじめ、これまで以上に事業環境が変化する中、当社は持続的な成長に向けて、強みである技術力と結束力を発揮し、全社一丸となって変革を推し進めてまいります。そして企業理念のもと、人と社会の将来のため、株主の皆さまとの対話を重ねながら、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指します。

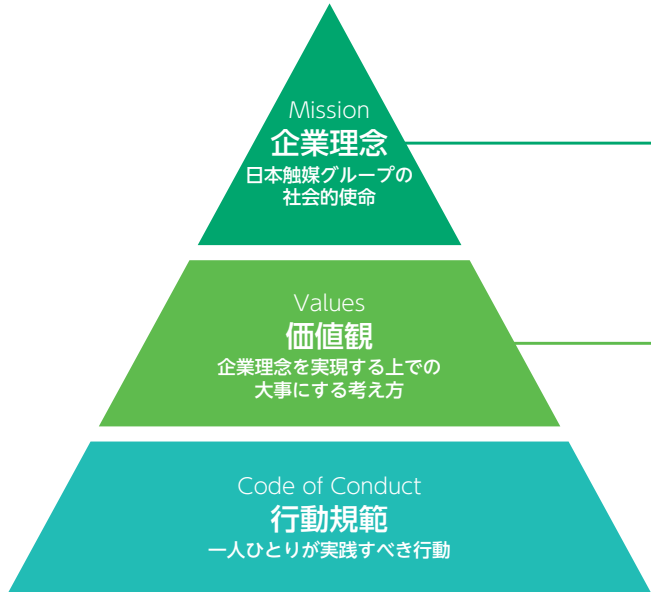
当期の期末配当金につきましては、1株につき63円としてご承認をいただきたく存じます。これにより、中間期とあわせた年間配当金は113円となり、公表している株主還元方針のとおり配当性向は100%となります。引き続き積極的な株主還元を努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野田 和宏

# 企業理念体系と社是



## TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって  
人と社会に豊かさと快適さを提供します

### 多様性を尊重します

私たちは、それぞれの違いを認め合い、  
新たな価値を創造します

### 新たな可能性に挑戦します

私たちは、失敗を恐れず、  
社会課題や顧客課題の解決に挑みます

### 地球環境保全に貢献します

私たちは、事業活動を通じ、  
より良い地球環境を次世代につなげます

私たち、日本触媒グループで働く一人ひとりは、  
常にこれらの点を心がけ事業活動を行います。

01

### 持続可能な社会の実現

企業理念を実践することで、  
持続可能な社会の実現に貢献します。

02

### 安全最優先

常に社内外の安全を確保したうえで  
事業活動を遂行します。

03

### コンプライアンス

あらゆる場面で  
コンプライアンスを徹底します。

04

### 人権の尊重

人権に関する国際的な規範を支持し、  
事業活動に関係するすべての人の人権を  
尊重します。

05

### 公正・誠実な事業活動

すべてのステークホルダーに対し、  
公正・誠実な事業活動を行います。

06

### お客様への価値の提供

お客様から必要とされる  
素材・ソリューションを提供します。

07

### 環境の保全

テクノロジーをもって環境負荷低減と  
環境課題の解決に貢献します。

08

### ステークホルダーとの対話

ステークホルダーへの情報発信と  
対話を積極的に行います。

09

### 多様な人財の活躍推進

多様性を尊重し認め合うことで  
個々人・組織の能力を最大限発揮します。

10

### 地域社会への貢献

地域社会の一員として、  
地域社会の発展に貢献します。

社是 「安全が生産に優先する」

(証券コード 4114)  
(発送日) 2026年5月29日  
(電子提供措置の開始日) 2026年5月22日

株 主 各 位

大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

**株式会社日本触媒**

代表取締役社長 野田和宏

## 第114期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

■ 当社ウェブサイト

<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/stock/shareholder/>



■ 株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/4114/teiji/>



■ 東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「日本触媒」または「コード」に当社証券コード「4114」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいます。2026年6月18日（木曜日）午後5時までに議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）により議決権をご行使いただくか、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記日時までに到着するように折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時	2026年6月19日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所	大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号（大阪朝日生命館8階）朝日生命ホール
3. 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第114期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の第114期連結計算書類監査結果報告の件 <b>決議事項</b> <b>第1号議案</b> 剰余金処分の件 <b>第2号議案</b> 取締役8名選任の件 <b>第3号議案</b> 監査役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- お土産の配布および株主懇談会の開催はございません。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
  - ・事業報告の「会社の体制および方針」
  - ・連結計算書類の「連結持分変動計算書」および「連結注記表」
  - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
- 電子提供措置事項を修正する必要がある場合は、電子提供措置事項を掲載している各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項の内容を掲載させていただきます。
- 当社では、紙資源の削減と議決権を行使いただくうえで必要な情報提供を両立するため、書面交付請求をされていない株主様には、株主総会参考書類および事業報告の一部を抜粋した資料（サマリー版）をお送りしております。電子提供措置事項（交付書面に記載しない事項を除く）を書面で受領することをご希望の株主様におかれましては、当社基準日までに書面交付請求のお手続きをお願い申し上げます。

### 【電子提供制度・書面交付請求に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子提供制度専用ダイヤル

 0120-696-505（通話料無料）受付時間：土・日・祝日を除く平日9時～17時

# 議決権行使の方法についてのご案内

株主総会における議決権は株主の皆さまの大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、以下の3つの方法により議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

詳細は、次ページをご覧ください。

## 株主総会にご出席の場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2026年  
6月19日(金曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)

## インターネットによる行使の場合



当社の指定する議決権行使サイトにアクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年  
6月18日(木曜日)  
午後5時入力完了分まで

## 書面による行使の場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年  
6月18日(木曜日)  
午後5時到着分まで

## 電子ギフトの贈呈について

事前にインターネットにより議決権を行使いただいた株主様の中から、議案の賛否にかかわらず、抽選で500名様に電子ギフト(500円相当)を贈呈いたします。議決権行使後に表示される画面のご案内に同意いただくと、ギフト応募サイトへ遷移しますので、アンケートにご回答いただいたうえで、必要事項を記入しご応募ください。当選された方には株主総会后2週間程度で当選通知が届きますので、ギフト受取サイトにてお好きなギフトをお受け取りください。

### 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 議案に対する賛否の表示が無い場合の取り扱い

書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

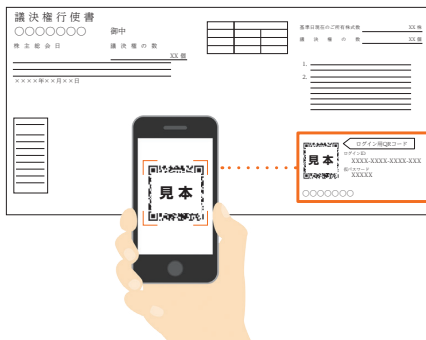
# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

スマートフォン等でQRコードを読み取っていただくことで、ログインID・パスワードの入力が不要になります。

議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。

1



2

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト

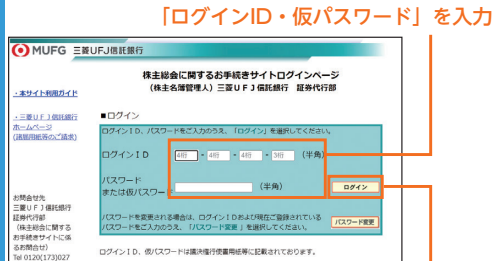
<https://evote.tr.mufg.jp/>

1

パソコン、スマートフォン等から、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。

議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力ください。

2



3

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

- インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- パソコン、スマートフォン等による、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）  
☎ 0120-173-027（通話料無料）受付時間 9時～21時

## 機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

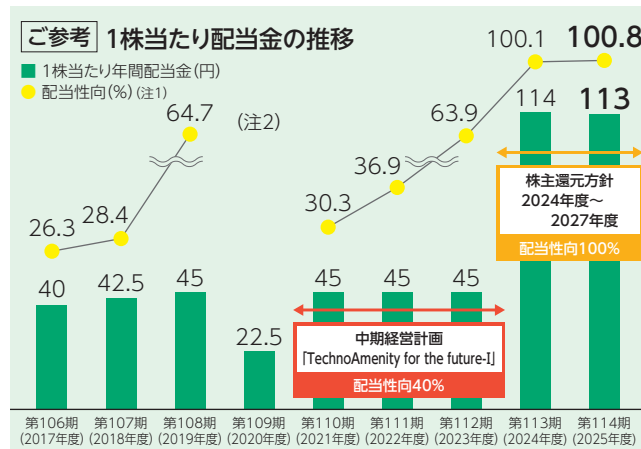
### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益配分を経営の最重要課題と位置付け、企業価値向上に向けた事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当については、配当性向等を考慮しつつ中長期的な水準向上を目指しております。

なお、2024年度から2027年度の4期間においては、資本効率性をより一層重視した財務戦略への転換、レバレッジ水準の最適化のため、株主資本の更なる積み増しを抑制するとともに、十分な成長投資、競争力維持投資の財源を確保しつつ株主還元の一層の拡大と安定化を図ることを目的に配当性向100%またはDOE（株主資本配当率）2.0%のいずれか大きい金額を目安に配当を実施する方針です。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。なお、中間配当金として1株につき50円をお支払いしておりますので、当期の年間の配当金は1株につき113円となります。

配当財産の種類	金銭といたします。
配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき <b>63円</b> 総額 <b>9,319,193,100円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月22日



(注) 1. 当社は第107期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、第106期の配当性向は日本基準に基づいて算出しております。  
2. 第109期の配当性向については、当該期損失となったため該当がありません。  
3. 当社は2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、1株当たり年間配当金については、株式分割の影響を考慮した換算後の金額を記載しております。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

現取締役全員8名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものがあります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	取締役会出席状況	候補者属性
1	野田和宏	代表取締役社長 社長執行役員	—	15/15回	再任
2	住田康隆	取締役 常務執行役員	事業創出部門管掌、コーポレート研究本部担当、 健康・医療事業推進本部担当、 新規事業推進本部担当、R&D統括部担当、 プロセス触媒研究部担当	15/15回	再任
3	まつもと ゆきひろ 松本行弘	取締役 常務執行役員	生産・技術部門管掌、エンジニアリング本部担当、 DX推進本部担当、レスポンスブル・ケア本部担当、 電池材料事業化プロジェクト本部担当、 インドネシアプロジェクト担当	15/15回	再任
4	こもだ けんじろう 薦田健二郎	取締役 常務執行役員	事業部門管掌、電池材料事業本部担当、 事業企画本部担当、購買物流本部担当	11/11回	再任
5	はらだ しげる 原田茂	上席執行役員	総務人事本部長	—	新任
6	さくら いみ ゆき 櫻井美幸	取締役 (社外)	—	15/15回	再任 社外 独立
7	いけだ あきこ 池田安希子	取締役 (社外)	—	15/15回	再任 社外 独立
8	たから ぎ しげる 寶來茂	—	—	—	新任 社外 独立

再任

再任候補者

新任

新任候補者

社外

社外取締役候補者

独立

独立役員候補者

## 株主総会参考書類

候補者番号

1

の だ か ず ひ ろ

**野田 和宏** (1963年1月21日生)

再 任

当事業年度における取締役会出席状況	15/15回
所有する当社株式の数	29,512株
在任年数（本総会終結時）	6年



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1986年 4月 当社入社
- 2005年 4月 吸水性樹脂営業部長
- 2011年 4月 経営企画室部長
- 2015年 4月 経営企画室副室長兼関連事業統括部長
- 2017年 4月 吸水性樹脂事業部長
- 2018年 6月 執行役員
- 2020年 6月 取締役常務執行役員 経営企画室長
- 2022年 6月 代表取締役社長 社長執行役員（現任）

### 取締役候補者とした理由

同氏は、代表取締役社長として、中期経営計画の策定・実行に取り組むなど、当社経営の中枢を担い、牽引してきました。このような実績をもとに、今後とも適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

すみだ やすたか

**住田 康隆** (1963年10月4日生)

再任

当事業年度における取締役会出席状況	15/15回
所有する当社株式の数	22,168株
在任年数（本総会終結時）	5年



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1991年 4月	当社入社
2017年 4月	研究センター長
2020年 4月	事業創出本部長
2020年 6月	執行役員
2021年 6月	取締役常務執行役員（現任）

### 現在の担当

事業創出部門管掌  
コーポレート研究本部担当  
健康・医療事業推進本部担当  
新規事業推進本部担当  
R&D統括部担当  
プロセス触媒研究部担当

### 取締役候補者とした理由

同氏は、研究開発部門を中心とした長年の経験を通じ、研究開発力の強化およびオープンイノベーションの推進等に取り組んできました。また、事業創出部門の管掌執行役員として、新規事業・新規製品の創出加速の取り組みやカーボンニュートラルに向けた研究開発を推進しております。このような実績をもとに、今後とも適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

## 株主総会参考書類

候補者番号 まつもと ゆきひろ

3

**松本 行弘** (1964年1月24日生)

再任

当事業年度における取締役会出席状況	15/15回
所有する当社株式の数	23,512株
在任年数（本総会終結時）	3年



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1988年 4月	当社入社
2004年 7月	シンガポール・アクリリック PTE LTD 副社長 シンガポール・グレースナル・アクリリック PTE. LTD. (現 ニッポンシヨクパイ (アジア) PTE. LTD.) 副社長
2009年 4月	姫路製造所技術部長
2014年 4月	生産本部長
2016年 4月	経営企画室長
2016年 6月	取締役執行役員
2020年 6月	常務執行役員 姫路製造所長
2022年 6月	生産本部長
2023年 6月	取締役常務執行役員 (現任)

### 現在の担当

生産・技術部門管掌  
エンジニアリング本部担当  
DX推進本部担当  
レスポンシブル・ケア本部担当  
電池材料事業化プロジェクト本部担当  
インドネシアプロジェクト担当

### 取締役候補者とした理由

同氏は、生産・技術部門や海外駐在を中心とした長年の経験を通じ、国内外の製造拠点の立ち上げおよびレスポンシブル・ケアの推進等に取り組んできました。また、生産・技術部門の管掌執行役員として、アクリル事業および吸水性樹脂事業における高効率生産技術の導入等による生産性の向上やグローバルでの生産・供給体制の強化に向けた取り組みを推進しております。このような実績をもとに、今後とも適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

こもだ けんじろう

薦田 健二郎 (1962年10月27日生)

再任

当事業年度における取締役会出席状況	11/11回
所有する当社株式の数	9,912株
在任年数（本総会終結時）	1年



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1986年 4月	当社入社
2005年 7月	ニッポンショクパイ（アジア）PTE. LTD. 社長
2010年 4月	機能性エステル営業部長
2013年 4月	機能性アクリレート営業部長
2017年 4月	中日合成化学股份有限公司総経理
2020年 4月	事業企画開発部長
2022年 4月	事業企画本部長
2022年 6月	執行役員
2025年 4月	上席執行役員
2025年 6月	取締役常務執行役員（現任）

### 現在の担当

事業部門管掌  
電池材料事業本部担当  
事業企画本部担当  
購買物流本部担当

### 取締役候補者とした理由

同氏は、事業部門や海外駐在を中心とした長年の経験を通じ、収益基盤の強化および海外事業の成長戦略の実行等に取り組んできました。また、事業部門の管掌執行役員として、ソリューションズ事業の事業規模と利益の拡大、マテリアルズ事業の収益力強化の取り組みを推進しております。このような実績をもとに、今後とも適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

## 株主総会参考書類

候補者番号

5

はらだ しげる

**原田 茂** (1966年8月19日生)

新任

当事業年度における取締役会出席状況 —

所有する当社株式の数 7,396株

在任年数（本総会終結時） —



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社  
2016年 4月 関連事業統括部長  
2022年 4月 財務本部長  
2022年 6月 執行役員  
2025年 4月 上席執行役員 総務人事本部長（現任）

### 現在の担当

総務人事本部長

### 取締役候補者とした理由

同氏は、事務部門や海外駐在を中心とした長年の経験を通じ、コーポレート・ガバナンス体制の強化および当社グループの管理体制の構築・改善等に取り組んできました。また、総務人事本部長として、人財戦略等の会社の基盤強化に向けた取り組みを推進しております。このような実績をもとに、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

さくら い み ゆ き

櫻井 美幸

(1964年12月15日生)

再任

社外取締役

独立役員

当事業年度における取締役会出席状況	15/15回
所有する当社株式の数	0株
在任年数（本総会終結時）	6年



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1992年 4月 弁護士登録  
西村法律会計事務所入所
- 2003年 5月 花水木法律事務所共同経営（現任）
- 2015年 3月 公益財団法人日本生命財団監事（現任）
- 2016年 4月 国立大学法人大阪大学監事
- 2017年 6月 日本新薬(株)社外取締役
- 2020年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2022年 6月 (株)MBSメディアホールディングス社外監査役（現任）

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、弁護士としての高度の専門性と豊富な経験ならびに他社の社外取締役としての実績をもとに、今後とも当社経営に資する有用な意見と提言および独立した立場からの監督を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

## 株主総会参考書類

候補者番号

7

いけだ あきこ

池田 安希子

(1960年7月26日生)

再任

社外取締役

独立役員

当事業年度における取締役会出席状況	15/15回
所有する当社株式の数	0株
在任年数（本総会最終時）	2年



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1983年 4月 (株)大丸（現 (株)大丸松坂屋百貨店）入社
- 2003年 4月 (株)イトーヨーカ堂入社
- 2011年 3月 同社執行役員
- 2016年 4月 (株)ジョリーパスタ代表取締役社長
- 2017年 6月 (株)ココスジャパン代表取締役社長
- 2019年 4月 岡本(株)取締役
- 2023年 1月 くら寿司(株)社外取締役
- 2024年 6月 当社社外取締役（現任）  
(株)J-オイルミルズ社外取締役（現任）

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、企業における経営者および営業・マーケティングや人財マネジメント分野における豊富な経験ならびに他社の社外取締役としての実績をもとに、今後とも当社経営に資する有用な意見と提言および独立した立場からの監督を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

たから ぎ しげる

**寶來 茂** (1960年5月19日生)

新任

社外取締役

独立役員

当事業年度における取締役会出席状況 —

所有する当社株式の数 0株

在任年数（本総会終結時） —



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1984年 4月 戸田工業(株)入社
- 2007年 7月 同社執行役員
- 2014年 6月 同社代表取締役社長
- 2024年 6月 同社取締役会長執行役員
- 2025年 7月 同社取締役会長（現任）

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、化学品を製造販売する企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に資する有用な意見と提言および独立した立場からの監督を行っていただくことを期待し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

## 株主総会参考書類

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 櫻井美幸、池田安希子、竇來茂の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 現在、櫻井美幸、池田安希子の両氏と当社との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合、両氏と当社との間で当該契約を継続する予定であります。また、竇來茂氏が選任された場合、同氏と当社との間で同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合の損害を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなるとともに、その任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しております。
5. 櫻井美幸、池田安希子、竇來茂の各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当社が定める独立性判断基準を満たしております。当社は櫻井美幸、池田安希子の両氏を独立役員と指定し、同取引所に届け出ており、両氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、竇來茂氏が選任された場合、当社は同氏を独立役員と指定し、同取引所に届け出る予定であります。
6. 現在、竇來茂氏が取締役会長を務める戸田工業株式会社と当社との間には、同社からの原材料の仕入取引が存在しておりますが、直近3事業年度の平均取引金額が同社の連結売上高に比して僅少（0.2%未満）であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
7. 池田安希子氏は、2026年6月23日に株式会社山善の社外取締役に就任する予定であります。
8. 竇來茂氏は、2026年6月25日に戸田工業株式会社の取締役会長を退任する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役4名のうち小林高史氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

うえだ けんいち

**上田 賢一** (1961年9月13日生)

新任

当事業年度における取締役会出席状況	—
当事業年度における監査役会出席状況	—
所有する当社株式の数	1,204株
在任年数（本総会終結時）	—



#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1986年 4月	当社入社
2010年 4月	電子情報材料研究所長
2017年 4月	開発部長
2020年 4月	チーフテクノロジーマネージャー
2026年 4月	監査役付嘱託（現任）

#### 監査役候補者とした理由

同氏は、研究部門および事業開発部門における豊富な経験をもとに、取締役会に有益な意見を述べること、および経営執行等の適法性について適切に監査を行うことができると判断し、監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 上田賢一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合の損害を、当該保険契約により填補することとしております。上田賢一氏が監査役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなることともに、その任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しております。

以上

## 株主総会参考書類

### ご参考 取締役・監査役の専門性と経験（第114期定時株主総会終結後の予定）

	氏名	企業経営・経営戦略	国際性	サステナビリティ	コンプライアンス・ガバナンス	財務・会計	生産技術・研究開発	営業・マーケティング	その他
取締役	野田和宏	●	●			●		●	
	住田康隆			●			●		● (知的財産)
	松本行弘	●	●				●		● (DX)
	薦田健二郎	●	●					●	● (事業開発)
	原田茂	●		●	●	●			
	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">社外</span> 櫻井美幸					●			● (内部統制・監査)
	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">社外</span> 池田安希子	●				●		●	● (人財戦略)
	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">社外</span> 寶來茂	●	●				●	●	
監査役	田畑敦士		●		●				● (人財戦略)
	上田賢一			●			●		● (事業開発)
	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">社外</span> 高橋司					●			
	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">社外</span> 村井一雅			●	●	●			

- (注) 1. 上記一覧表は、各人の有する専門性と経験のうち主なもの最大4つに●印をつけています。  
2. DXとはデジタルトランスフォーメーションの略語であります。

各専門性と経験の選定理由は以下のとおりです。

項 目	選定理由
企業経営・経営戦略	グループ企業理念「 <b>TechnoAmenity</b> ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」の実践を通じて、当社の持続的な成長と、中長期的な企業価値向上のための経営戦略を策定・推進するためには、企業経営・経営戦略に関する専門性と経験が求められるため
国際性	グローバルな視点で経営戦略を策定・推進するためには、国際性に関する専門性と経験が求められるため
サステナビリティ	当社が事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、グループ企業理念を実践するためには、サステナビリティに関する専門性と経験が求められるため
コンプライアンス・ガバナンス	当社の持続的な成長を支える基盤としての、コンプライアンスの推進およびコーポレート・ガバナンスの実効性向上のためには、コンプライアンス・ガバナンスに関する専門性と経験が求められるため
財務・会計	適正な財務報告を行うことはもとより、成長投資、競争力維持投資、株主還元の最適なバランスを取った資本政策を策定・推進するためには、財務・会計に関する専門性と経験が求められるため
生産技術・研究開発	長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」のもと、当社グループの強みである高い技術力を活かして、多様な顧客課題にソリューションを提供するためには、生産技術・研究開発に関する専門性と経験が求められるため
営業・マーケティング	ソリューションズ事業の強化に向けて、市場ニーズを把握し、顧客視点での課題解決を実現するためには、営業・マーケティングに関する専門性と経験が求められるため

### ご参考 独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役（その候補者も含み、以下あわせて「社外役員」という）の独立性基準を定め、社外役員が以下のいずれの事項にも該当しない場合は十分な独立性を有していると判断します。

1. 当社およびその連結子会社（以下「当社グループ」という）の出身者(注1)
2. 当社の主要株主(注2)またはその業務執行者
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - (1) 当社グループの主要な取引先(注3)
  - (2) 当社グループの主要な借入先(注4)
  - (3) 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額(注5)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者(注6)
7. 社外役員の相互就任関係(注7)となる他の会社の業務執行者
8. 配偶者および二親等内の親族が上記1から7までのいずれかに該当する者（ただし重要な者(注8)に限る）
9. 過去5年間に於いて、上記2から8までのいずれかに該当していた者
10. その他、当社と恒常的に実質的な利益相反関係が生じるおそれがあると合理的に判断される者

(注1) 現に所属している業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者および使用人（以下本基準において「業務執行者」という）および過去に一度でも当社グループに所属したことがある業務執行者をいう。

(注2) 当社の直近3事業年度末の平均値で、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

(注3) 当社グループの製品等の販売先であって、直近3事業年度の平均取引金額が当社の連結売上高の2%を超えるものまたは、当社グループの製品等の仕入先であって、直近3事業年度の平均取引金額が相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。

(注4) 当社グループが借入れを行っている金融機関等であって、直近3事業年度末の平均借入金残高が当社の連結総資産または当該金融機関等の連結総資産の2%を超える場合をいう。

(注5) (i) 当該専門家が個人として当社グループに役務提供をしている場合は、当社グループから收受している対価（役員報酬を除く）の直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超えるときを多額という。

(ii) 当該専門家が所属する法人、組合等の団体が当社グループに役務提供をしている場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。

(注6) 当社グループから直近3事業年度の平均合計金額が年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている者をいう。当該寄付または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。

(注7) 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

(注8) 取締役、執行役、執行役員および部長格以上の業務執行者をいう。

# ご参考 連結業績ハイライト (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 売上収益

**3,999** 億円 前期比 2.3%減 ↓



## 営業利益

**175** 億円 前期比 8.0%減 ↓



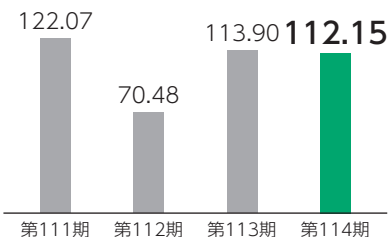
## 親会社の所有者に帰属する当期利益

**168** 億円 前期比 3.6%減 ↓



## 基本的1株当たり当期利益

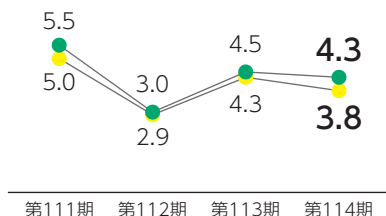
(円)



## ROA (資産合計税引前利益率)

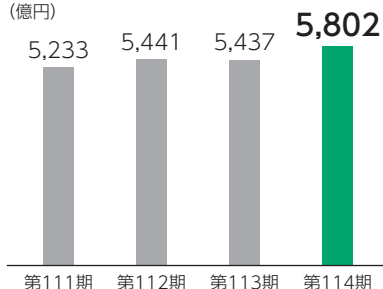
## ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)

● ROA ● ROE (%)



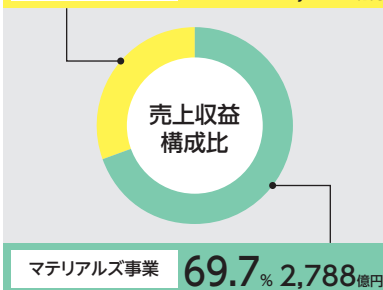
## 資産合計

(億円)

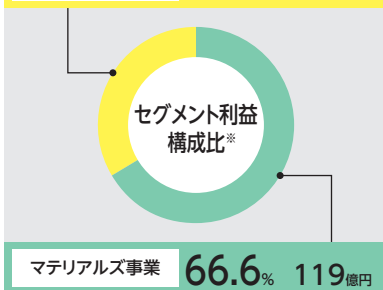


※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第111期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

ソリューションズ事業 **30.3%** 1,211億円

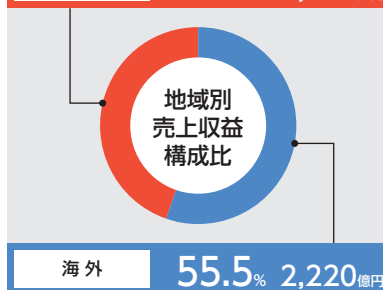


ソリューションズ事業 **33.4%** 60億円



※セグメント利益は、「営業利益」+「持分法による投資損益」の計算式で算出しており、調整額8億円（セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社損益）を除いております。

国内 **44.5%** 1,779億円



# 株主総会開催場所ご案内図

開催  
場所



## 朝日生命ホール

大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号  
大阪朝日生命館8階

電話番号（日本触媒 総務部）  
(06) 6223-9111

開催  
日時 **2026年6月19日（金曜日）**  
午前10時（受付開始：午前9時）

交通のご案内

### 御堂筋線 淀屋橋駅

南改札 ▶ 12号出口（徒歩1分）

中南改札 ▶ 10号出口/12号出口（徒歩2分）

### 京阪電車 淀屋橋駅

西0号改札口 ▶ 地下通路を經由し  
10号出口/12号出口（徒歩4分）

※ 12号出口は朝日生命館（朝日生命ホール）  
地下1階連絡口へ直結

※ 10号出口には地上へのエレベーターが併設

### 四つ橋線 肥後橋駅

南改札 ▶ 6号出口/7号出口（徒歩6分）



お願い

駐車場、駐輪場は用意しておりませんので、お車、自転車等での  
ご来場はご遠慮ください。

株式会社 日本触媒

